

小学校におけるスクールカウンセリングに関する一考察

神谷 かつ江 坂本 真也*

1. はじめに

近年、学校現場では不登校やいじめ、発達障害、虐待などといった深刻な問題が増加している。このような問題を背景に、文部省（現文部科学省）は、学校臨床心理士によるスクールカウンセラー（以下、SCとする）事業を1995年度（平成7年度）からスタートし、15年目を迎えようとしている。平成7年から平成20年（計画）まで、SCの配置推移として、表1、図1に示されているように、当初は公立小・中・高等学校へのSCの配置が154校であったものの急速に増え、平成18年以降は10,000校を超える配置となっている（文部科学省,2010）。学校現場において、スクールカウンセリングの認知度や必要性が浸透している一方で、学校は依然として困難な問題を抱えており、SCの重要性が増していることがうかがえる。

また、SC事業の業務内容として、以下の4点が挙げられる。①児童生徒へのカウンセリング、②カウンセリングなどに関する教職員および保護者に対する助言・援助、③児童生徒のカウンセリングなどに関する情報収集・提供、④そのほかの児童生徒カウンセリングなどに関し、各学校において適当と認められるもの、などである。実際の勤務の形態としては、地方自治体により異なっているものの、多くは1日8

時間や6時間で週1回の35週間くらいというのが平均だと思われる。

このように、スクールカウンセリングは、学校現場で広がりを見せており、SCの業務内容に関しても、SCの個々の経験や能力にはよるものの、より分化しつつあるといえる。ところで、筆者は、A県で小学校のSCの配置が始まった頃より勤務しており、現在4年目を迎えている。小学校は中学校の全校配置という状態に至っておらず、巡回方式を取っており、複数校を回りながらSCは勤務することが多いであろう。さらに、小学校のSCは中学校に比べまだ数としては少ないものの、A県では今年度より去年の倍にまで増加しており、小学校ではSCの必要性が高まっていることを示している。しかし、スクールカウンセラーの数は、中学校に比べると、小学校は配置校数も少なく、上述したような問題がより低年齢化していることから小学校でのスクールカウンセリングに関する研究をすすめていく必要がある。

そこで、本論文では小学校という時期（児童期）の発達段階や発達課題を踏まえ、スクールカウンセリング活動で有効な視点だと考えられる先行研究を概観していくことで、小学校におけるスクールカウンセリングでの援助のあり方について考察することを目的とする。

*愛知学院大学大学院心身科学研究科研究員

表1 スクールカウンセラーの配置校推移（文部科学省、2010）

年度 区分	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20(計 画)
小学校	29	97	186	373	602	776	1,497	2,607	1,599	1,823	1,906	1,697	1,988	2,716
中学校	93	337	654	995	1,096	1,124	2,634	3,460	4,778	5,969	7,047	7,692	8,839	8,722
高等学校	32	119	225	293	317	350	275	505	564	693	594	769	633	681
計	154	553	1,065	1,661	2,015	2,250	4,406	6,572	6,941	8,485	9,547	10,158	11,460	12,119

(単位:校)

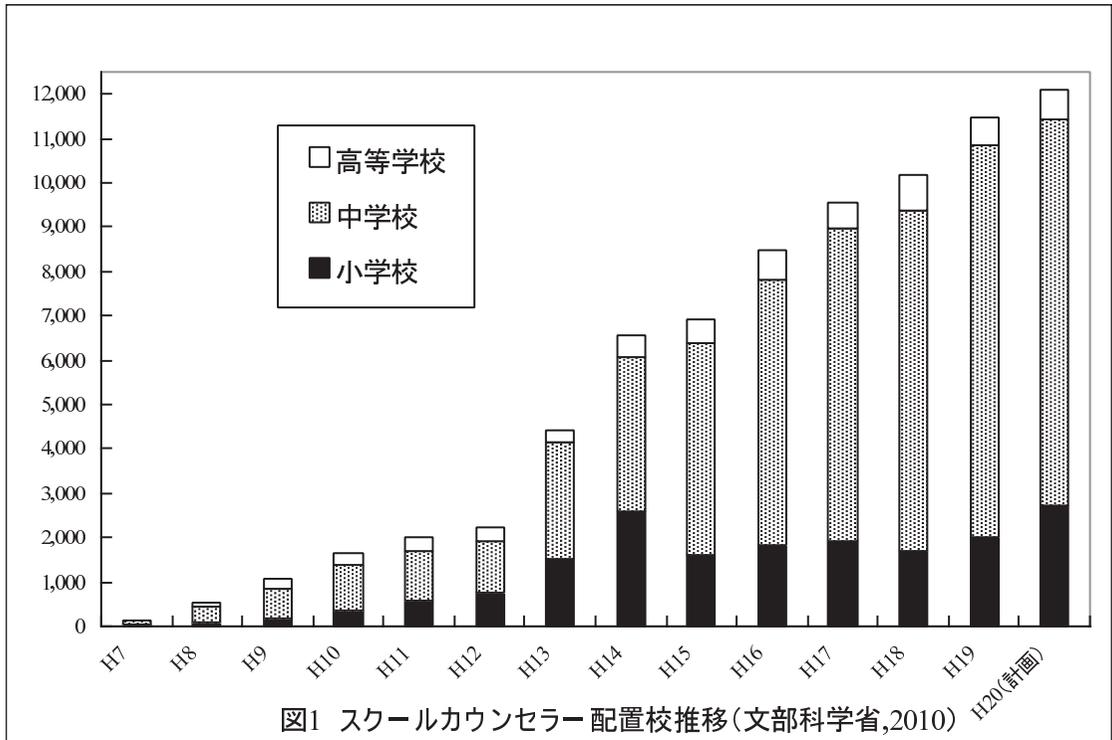


図1 スクールカウンセラー配置校推移(文部科学省,2010)

2. 児童期(学童期)の発達段階・発達課題

小学校の時期は、児童期（6歳～12歳頃）に位置し、無藤（1995）はハヴィガースト（Havighurst,R.J.）以降の発達研究を改め、日本における児童期の発達課題として、以下のような課題を挙げている。

①普段の生活の遊びに必要な身体的、運動的、また技巧的な技能を修得する。②基本的な読み書きができるようになる。やさしい本であれば読めるし、言いたい事を短くまとめて書くことができる。③日常の生活で出会う概念について急速に学び、概念が豊かになる。④科学的な考えに親しみ、簡単な科学的法則について理解する。⑤われわれの所属する社会における歴史や制度のあり方について、基本となる理解がある。⑥具体的な材料を対象として、論理的に思考できる。⑦友達関係を広げ、同年齢の集団の一員として行動できる。⑧男女の社会的役割を理解するとともに、役割を固定化せずに行動できる。⑨人々の様々な違いについて、その内的な特徴や社会的背景などとの関連で理解できる。同時

に、その個性を知って、尊重する。⑩情動を統制し、さらに深めていける。他者への共感と結び付けられる。⑪自己に対しての肯定的で確かな態度を形成する。勤勉に学び、生活する態度を身につける。⑫道徳的な判断に関して、その原則を内化して、自律的に判断できる。個人の都合を超えて、集団や社会全体の立場から見直すことができる。⑬自分なりの見通しをもって、計画的に生活できる。

以上の発達課題は、その言葉からも多くの人が達成し、乗り越えることが好ましいと考えられるが、無藤は「そうでなくても、生きられる場合もあり、また解決は多くの場合に不完全で、長い人生の間にその課題はまた再現すると見たほうが良い」と述べており、必ずしもこの段階で達成するか否かという面を重視するよりも、典型的多数派の発達課題を把握することで、個性的な特徴もより理解することができるという点を強調していると考えられる。

青木（2005）は、思春期の子どもたちとの臨床から、児童期すなわち学童期の重要性を捉えなおし、その意義として、「乳幼児期の課題の

やり残しを取り戻すというものがある」と述べている。乳幼児期は、周知のとおり母親あるいは母親の代わりになる者（母性）との間で“愛着”が形成され、“基本的信頼感”を獲得する時期である。それが果たされていない場合、学童期になり家族や仲間と多くの体験を通して、やり残してきたものを取り戻していくものだと考えられる。この指摘は、学校で問題行動を起こしている子どもや何らかの不適応を示す子どもたちを理解する必要不可欠な視点だと思われる。特に、小学校に入学したばかりの子どもが、登校渋りをすることで保護者に対し甘えを示し、自分の辛さや怖さ、不安を理解してくれるようにサインを示しているのも、乳幼児期でやり残してきたものを取り戻すプロセスだと捉えることで、その子どもの登校渋りという現象を理解することができるであろう。

3. 保護者へのアプローチ

小学校という学校段階の児童は、中学生に比べてまだ親・保護者の影響が強い時期だと考えられる。小学校で行われるカウンセリングは、保護者へ行くことが多く、保護者の安定により子どもへの良い影響が現れるという指摘もある（中野、2006）。この点について、筆者も実際の学校現場では、保護者へのカウンセリングを学校側から依頼されたり、保護者から自発的に来談することが多いと感じている。よって、SCは保護者へのアプローチについて把握しておく必要があり、スクールカウンセリングでの保護者カウンセリングに関する特徴を田畑（2008）はより詳細に分類している。

（1）保護者カウンセリングの相手は誰か

保護者とは、児童生徒の両親（その関係者を含む）であると考えられる。保護者には、通常は、第一義的には父親・母親になるが、時には事情によって祖父母や児童生徒の兄弟・姉妹、あるいは親類縁者（伯父・叔父、あるいは伯母・叔母）の場合もあるかもしれない。また近年、児童生徒のなかには、要保護家庭や単親家庭である場合もあるから、SCは慎重に対処していかなければならない。

（2）どういう経路でカウンセリングの依頼があるか

児童生徒にかかわる相談であると、①保護者自身が学校側に申し出をする場合、②学校側からの要望で担任等を仲介して保護者が申し出る場合、③それ以外の経路からの場合などである。いずれであるかにかかわらず、保護者にカウンセリングの動機づけがどのようであるか確認することは不可欠である。

（3）保護者に“協働者”として会うこと

これは“主役”は保護者であり、保護者が自分の子ども（児童生徒）の教育上の問題で困っているのであるから、相談が持ちかけられるのだ、ということ認識することである。

（4）保護者側からの依頼がある相談内容・テーマ

保護者カウンセリングの中で多く取り上げられるのは、おおよそ以下のような内容があるだろう。①自分の子どもの不登校ないし登校渋滞、②子ども同士のトラブル・いじめの訴え、③担任との行き違いでの相談、④学校への疑念や不満など。

（5）保護者カウンセリングの奥義・本質

上記の（1）～（4）までの項で言及したのは、要するに保護者は何らかの心理的不安を抱えて相談に立ち現れるということである。保護者が普段の生活（“日常性”）のなかで子どもの学校教育をめぐって、そのような心理状態に陥っている姿は、むしろ自然であろうと考えられる。それでは、保護者カウンセリングの場面は、日常の生活（“日常性”）での諸経験と同じであってよいであろうか。SCは、むしろ保護者の“非日常性”の経験をしてもらうようにすることが鉄則である。

（6）保護者カウンセリングの諸形態

①カウンセリングがどこで行われるか

a: 学校内であるか（専用の教育相談室か、校内の他の面談室、生徒指導室、校長室であるか）、b: 学校と家庭の中間地帯であるか（公的機関、地方自治体の総合教育センター、大学付設心理臨床センター・相談室等）、c: 家庭内で行われるか（玄関先、家の中に通されてのカウンセリングか）などである。どこで行う場合でも、双方に“守りがあること”“話題内容が

他に漏れないこと”“相談者の秘密が守られること”は不可欠である。

②保護者カウンセリングが単数で行われるか、複数で行われるか

a: 保護者の一方と個人のカウンセリングが行われるか、b: 両親（カップル）でカウンセリングを行うか、c: 保護者と子どもが同席で行われるか、あるいはd: 同じ問題のことで集まる保護者の“小グループ”で行われるか、e: 個人カウンセリングと小グループの組み合わせで行われるものか、によっても異なる。

以上のように、保護者カウンセリングを詳細に見ていくと、様々な問題背景、経路や形態、アプローチのあり方等が述べられている。小学校では、保護者への面接・カウンセリングが児童への援助の中核を担っており、小学校のSCは上記の指摘をよく理解しておく必要があるであろう。さらに、(4) 保護者側からの依頼がある相談内容・テーマとしては、発達（発達障害など）や子育てに関する相談、保護者自身のメンタルヘルス、ドメスティック・バイオレンス（DV）に関しても現在増えてきているため、その点も留意したい。

筆者は、小学校SCとして保護者へのグループへの支援として、保護者研修会や学校保健委員会での講演を通して、「子どもへの関わり方」、「子どもの発達について」などの心理教育的アプローチを行った。このようなグループへのかかわりを通して、最近の保護者の特徴として以下のようなことが考えられた。全体的に、保護者自身の子育てに対する不安が高まっている様子が見られ、その内容として、①保護者間の関係があまりない、②学校との関係がないあるいは依存的、③子どもの行動が理解できない、などが語られていた。そのため、筆者はSCとして保護者の不安を意識しながら子どもへのかかわり方や発達について講演し、後に質疑応答時には学校に対する思いや保護者間の関係が構築されるような話しやすい雰囲気作りを心がけた。講演時には、講師としての役割を、後の質疑応答時にはファシリテーター的な働きかけをすることで、保護者の不安や防衛が徐々に軽減されたという効果もあったのか、保護者間での

やりとりが多くなったことが観察された。

4. 児童へのアプローチ

児童への個別の心理的援助として、言語によるカウンセリング、遊戯療法や箱庭療法など様々なかかわりがあると考えられる。Landreth, G.L. (2002) は小学校という学校現場でのプレイセラピー（Play therapy）について、「小学校という環境で子どもにプレイセラピーを用いることの本来的な目的とは、一中略一学習環境への補助であり、子どもたちが自分の学習機会を最大限に生かせるように、援助するような経験」と指摘しており、さらに学校現場では学校内にSCの相談室が存在していることから、個別面接の構造の守りが明確なクリニックモデルによる援助形態とは異なり、教員や保護者とのやりとりも連動して行うことが多く、学校生活とのつながりも意識した工夫が求められる。守秘の問題に関しても、“集団守秘義務”として担任やSC担当教員（教頭や養護教諭など）とも情報の共有が図られるし、母子並行面接はSCが1人で勤務する形態がほとんどであり、マンパワーの問題や構造的に難しいものの、子どもの情報や生育暦の聴取との兼ね合いから子どもとは別枠でカウンセリングあるいは情報交換の時間を設けることもあるだろう。

また、児童へのアセスメントを学校側や保護者から依頼されることもあり、特に発達障害や知的な問題が疑われたりする場合、特別支援での個別支援計画の資料としてWISC-Ⅲなどの知能検査を用いることが多い。検査について熟知することは言うまでもないが、検査を通して子どもの状態や能力の把握をし、教員や保護者など子どもと関係する大人へと伝えていく。しかし、そこで伝え方を誤ると単なるレッテル張りのように「この子は〇〇の能力が低いから〇〇だ」などになりかねない。大事なことはその対象となる子どもの支援へ繋がって行けるように検査の結果を伝える必要があり、どのように繋げれば子どもと関係する保護者や教師を“援助協力者”として位置づけられるかという視点も学校現場では必要となってくると考えられる。

子どもが何らかの不適応などの問題を呈した場合、その問題を援助していくすなわち直接子どもへかかわることが小学校でのSCの主たる業務の1つとして掲げられている。心身の問題を抱えた子どもを援助するためには、子ども自身が心身の健康を取り戻すプロセスを歩むことが重要であることは言うまでもない。そのプロセスの条件として、本間（2009）は、5つの配慮と環境整備のあり方を挙げている。①子どもの苦痛や大変さが周囲の大人たちから理解されること。十分な理解はなかなか得られないが、理解しようとする姿勢や試みは子どもにも伝わる。②子どもの安心できる、落ち着ける場所が提供されていること。そうした場所で安心して過ごすなかでエネルギーが充実してきて、自分の現実に取り組もうとする気力がみなぎってくるであろう。③子どもの内部にある力を奪わないこと。問題を抱えた子どもは、心配した親からなにかと先回りされたり、肩代わりされる経験を重ねている。そのような大人との関係の中では自分は力のない存在、いつも親に心配ばかりさせている存在と思い、力を失っているかもしれない。④子どもの自尊心の回復に努めること。子どもの意見を取り入れたり、子どもの決めたことに任せ、その結果を子どもにフィードバックする。つまり、子どもが自己決定とその責任をとり、そこから学ぶといった支援をする。⑤心配した親や教師が子どもをコントロールするのではなく、子どもが不安などを抱えている自分をコントロールできるように支援する。

以上の5つのあり方は、保護者や教師へのアプローチとも重なる部分はあるが、何よりも子どもの“基本的信頼感”が育つような援助と共に、子どもが自身で自立性が獲得できるような配慮を述べており、クライアント中心療法から遊戯療法を確立させたAxline,V.M.（1947）の8つの基本原則（表2）と通じるものがある。ここで言う治療者は、SCと置き換えて捉えることで児童への成長促進的かつ援助的なかかわりのための1つの指針となりうると考えられる。

表2 Axline,V.M.(1947)による非指示的遊戯療法の8つの原則

1. 治療者は、できるだけ早くよいラポートができるような、子どもとのあたたかい親密な関係を発展させなければならない
2. 治療者は、子どもをそのまま正確に受け入れる
3. 治療者は、子どもに自分の気持ちを完全に表現することが自由だと感じられるように、その関係におおらかな気持ちを作り出す
4. 治療者は、子どもの表現している気持ちを油断なく認知し、子どもが自分の行動の洞察を得るようなやり方でその気持ちを反射する
5. 治療者は、子どもにそのようにする機会が与えられれば、自分で自分の問題を解決しうるその能力に深い尊敬の念を持っている。選択したり、変化させたりする責任は子どもにある
6. 治療者は、いかなる方法でも、子どもの行いや会話を指導しようとはしない。子どもが先導し、治療者はそれに従っていく。
7. 治療者は、治療をやめようとはしない。治療は緩慢な過程であって、治療者はそれをそのようなものとして認めている（治療を急がない）
8. 治療者は、治療が現実の世界に根をおろし、子どもにその関係における自分の責任を気付かせるのに必要なだけの制限を設ける

5. 教員へのアプローチと連携

小学校のほとんどの授業は担任が行うことが多く、担任と子どもたちの関係は中学校と比べて、非常に密接なことが推察される。よって、SCにとって担任との関係をしっかりと結び“協働”することが求められる。

小学校において学校システムと個人への介入の2側面からSCの活動過程について検討を行った本間・米山（1999）によれば、「カウンセリングやコンサルテーションが日常場面に影

響を及ぼし、その日常場面が再び相談活動に影響を強く与えるという相互影響過程が学校カウンセリングでは形成されやすい」と指摘しており、また、児童に関する担任へのコンサルテーションから児童へのカウンセリングへ移行する可能性も示唆している。前者は、教員個人へのアプローチにかかわらず、学校臨床の特徴を浮き彫りにしており、後者は特に担任と児童との関係が密接な小学校では担任へのコンサルテーションが児童へのカウンセリングへ繋がり、児童への間接援助から直接援助への移行過程のあり方を示していると考えられる。

教師のメンタルヘルスについて、東山(2002)は社会的良心・超自我を担う職業についている教師が感じる社会的圧力(ストレス)は相当なものであると指摘している。マスコミからの権威破壊にあった一方で「先生のくせに」と社会的良心を持たされ続けており、教師がメンタルヘルスを維持することが難しくなっている。確かに、現在公務員でも特に教師のうつ病が話題になることが多く、休職や療休を取っているケースも増加傾向にあるといわれている。教師個人のパーソナリティの未熟さや問題を含んでいる場合、子どもや保護者が抱える問題の深刻さや難しさの影響もあるが、上に示されているように教師であるがゆえの苦しさ、社会的圧力というストレスも大きいことも影響している。そのため、教員への個人カウンセリングを行っていくことも必要であり、まず予防的な援助として現職教育などでストレス・マネジメントなどストレスに対処する方法を伝えることもSC活動として有効なアプローチとなりうる。それから、個人へのカウンセリングの時間を取り、かかわっていくことや病院・クリニック等へリファールすることも考えられるだろう。

6. 校内・外部との連携

学校システムにおいて、SC活動の中核を担うのは校内連携をとることである。SCは個人療法を専門としてのみ機能するミニ・クリニック的な働きだけではなく、いかに学校教職員と情報を共有し、集団守秘義務を守りながらも、

学校で抱える問題あるいはある児童や保護者らが抱えている問題に円滑にかかわっていくためにも校内連携は重要である。5. 教員へのアプローチ・連携でも記述したように、学校での相談活動は生徒・教員らにとって日常の学校場面との相互影響過程の中にある。情報をきちんと共有していなければ、相談に対し不信感が生まれることもあり、それが日常の学校場面にも影響しかねないのである。

外部との連携についてはというと、病院・クリニック、児童相談所、教育センター、教育委員会などに紹介したり、情報交換を行ったりすることが考えられる。ケースによっては、1つの機関だけでなく、複数の機関にかかわっていることもある。村山・滝口(編)(2007)では虐待の事例から複数機関がかかわり、地域の多機関と援助チームを作り連携して対応した内容が示されている。学校内だけではなく地域の多くの関係機関と会議を重ねることで、それぞれの報告、現状確認、今後の援助方針と役割分担について話し合いを進めている。SCの主な機能としては、援助関係者を支える役割で、援助者が不安に思ったこと、疑問に思ったことなどを心理面から説明する立場を取っており、それぞれの機関から相互コンサルテーションをし合える連携をしている報告であった。それから、SCは学校場面に赴きチャンス面接に繋がるようなかかわりも意識して活動していた。このように、複数の機関との連携の際には、どのような役割を担うか、どのように機関との関係を繋げていくか、SCとしてどのような援助ができるかという点を考慮しながら連携することが非常に有用だと推察される。

7. おわりに

以上、小学校のスクールカウンセリングについて「児童期(学童期)の発達段階・発達課題」「保護者へのアプローチ」「児童へのアプローチ」「教員へのアプローチと連携」「校内・外部との連携」の5つの側面を取り上げ概観してきた。「児童期(学童期)の発達段階・発達課題」は、子どもを発達の捉えることで、かかわる児童

のアセスメントや見立ての指針となりうると考えられ、児童期は思春期を迎える前段階すなわち準備段階であり、その段階の子どもたちは最も重要な乳幼児期の課題のやり残す機会を備えている。「保護者へのアプローチ」「児童へのアプローチ」「教員へのアプローチと連携」については直接的に個人に対し援助するあるいは間接的に援助となるいわば治療的な援助と予防的な援助を考える際の有効な視点が提示されている。最後の「校内・外部との連携」では、学校臨床の基盤となる校内連携、学校だけでは支えることが難しく、より多くの援助者が必要な外部連携のあり方が述べられている。このように、小学校では、児童期という学校生活の中でも最も成長が著しい6年間を過ごす時期でもあり、乳幼児期の修正を図る時期、思春期・青年期で親から自立を果たす準備段階でもある非常に重要な時期にあたる。そのため、多様なアプローチや心理的発達の視点が必要とされるのがスクールカウンセリングの特徴であり、マクロ的な学校システム・外部連携から個別アプローチというミクロの部分までバランスを取ることが重要だと考えられる。

今後の課題として、発達障害や不登校、いじめなどについては詳細に検討することができなかったため、それらの研究も行っていくことで、より実践に役立ち効果的なスクールカウンセリングの活動のあり方を見出せると考えられる。

文献

青木省三 (2005) : 人生における小学校時代
滝川一廣・小林隆児・杉山登志郎・青木省三 (編) : 学童期のそだちをどう支えるか
日本評論社
Axline, V.M. (1947) : Play therapy, Houghton Mifflin Co., Boston. 小林治夫 (訳) (1972) : 遊戯療法 岩崎学術出版社
東山紘久 (2002) : スクールカウンセリング 創元社
本間博彰 (2009) : 学童期の心身の問題—子どもが病気になる理由と回復する環境 白崎けい子 (編) : 学童期のメンタルヘルス—「生

きる力」を育てる確かな基礎づくり 至文堂

本間友巳・米沢直樹 (1999) : 小学校におけるスクールカウンセラーの活動過程—学校システムや個人への介入とその問題点 臨床学研究 17(3) 237-248
伊藤美奈子・平野直己 (編) (2003) : 学校臨床心理学・入門—スクールカウンセラーによる実践の知恵 有斐閣
Landreth, G.L. (2002) : Play therapy – The art of the relationship, Taylor & Francis Group c/o Paterson Marsh Ltd., London. 山中康裕 (監訳) (2007) : プレイセラピー—関係性の営み 日本評論社
宮川充司・津村俊充・中西由里・大野木裕明 (編) (2008) : スクールカウンセリングと発達支援 ナカニシヤ出版
村山正治・滝口俊子 (編) (2007) : 事例に学ぶスクールカウンセリングの実際 創元社
無藤隆 (1995) : スクールカウンセラーと発達心理学 村山正治・山本和郎 (編) : スクールカウンセラー—その理論と展望 ミネルヴァ書房
文部科学省 (2010) : 児童生徒の教育相談の充実について—生き生きとした子どもを育てる相談体制作り— 教育相談等に関する調査研究協力者会議報告
中野明人 (2006) : 小学校におけるスクールカウンセラー活動の取り組みについて—学校と家族の連携の必要性和その可能性について 長崎短期大学研究紀要 18 85-94
中野明人 (2008) : 小学校におけるスクールカウンセラー活動の取り組みについて2—予防的カウンセリングについて 長崎短期大学研究紀要 20 1-9
田畑治 (2008) : 保護者カウンセリング—その特徴、機能・構造、研修など 村山正治編 : 臨床心理士によるスクールカウンセリングの実際—コラボレーションを活かす時代へ 至文堂
—児童教育学科 初等教育 心理学—